業務及び財産の状況に関する説明書
【令和7年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

日本クラウド証券株式会社

令和８年４月２４日　備置き

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

1. 商　　号　　日本クラウド証券株式会社

2. 登 録 年 月 日　　平成 19 年 9 月 30 日
（登 録 番 号）　　（　関東財務局長（金商）第 115 号　）

3. 沿革及び経営の組織

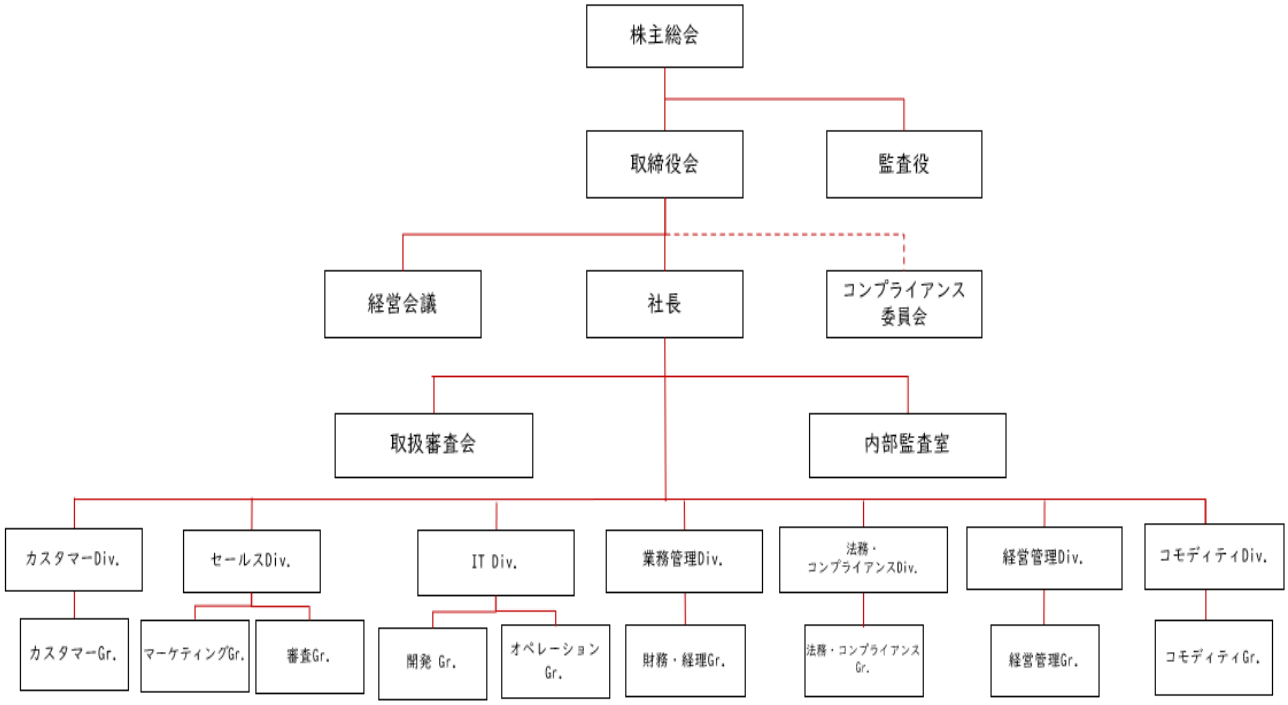
(1) 会社の沿革

年　　月	沿　　革
平成９年７月７日	ディー・ブレイン証券株式会社設立（資本金１億 8,000 万円）
平成９年８月19日	証券業免許取得
平成９年８月22日	日本証券業協会加入
平成９年８月25日	営業開始
平成10年３月20日	第三者割当増資実施（資本金２億 3,000 万円）
平成11年２月26日	資本金２億 3,500 万円に増資
平成12年３月29日	資本金２億 9,750 万円に増資
平成12年10月12日	資本金６億 6,267 万５千円に増資
平成13年１月25日	引受業務認可取得
平成13年３月30日	資本金７億 4,242 万５千円に増資
平成14年１月７日	福岡証券取引所に特定正会員として加入
平成14年４月１日	（株）名古屋証券取引所の総合取引参加者資格取得
平成14年５月１日	札幌証券取引所の特定正会員資格取得
平成16年８月１日	（株）大阪証券取引所 IPO 取引資格取得
平成18年６月29日	株式分割１：100 実施し同時に単元株制度を導入（１単元 100 株）
平成18年９月28日	公募新株式 150,000 株を発行し資本金を７億 9,000 万円に増資
平成21年３月30日	公募新株式 45,200 株を発行し資本金を８億 175 万２千円に増資
平成22年３月26日	公募新株式 23,300 株を発行し資本金を８億 466 万４千円に増資
平成22年９月21日	第三者割当増資により資本金８億 1,466 万 3,990 円に増資
平成22年11月１日	商号をみどり証券株式会社に変更
平成23年３月18日	第三者割当増資により資本金８億 1,981 万 3,990 円に増資
平成24年３月14日	第三者割当増資（債務の株式化）により資本金８億 3,481 万 4,490 円に増資
平成24年３月30日	第三者割当増資により資本金８億 4,170 万 7,890 円に増資
平成25年３月29日	資本金を 5,500 万円に減資
平成25年４月１日	商号を現在の日本クラウド証券株式会社に変更
平成25年７月30日	公募新増資により資本金を 8,317 万円に増資
平成25年10月31日	第三者割当増資により資本金１億１千万円に増資
平成26年10月１日	単独株式移転によりクラウドバンク株式会社の 100%子会社となる
平成28年３月31日	第三者割当増資（債務の株式化）により資本金１億 4,240 万円に増資
平成28年 11 月22日	第三者割当増資により資本金１億 5,740 万円に増資
平成29年３月31日	資本金を１億円に減資
平成29年11月 15 日	日本クラウド証券株式会社を存続会社としてクラウドバンク CA 株式会社を吸収合併
令和元年８月 13 日	事務所を東京都港区六本木七丁目 15 番７号に移転

令和６年４月 15 日	事務所を東京都渋谷区恵比寿一丁目 18 番 14 号に移転

(2) 経営の組織

令和７年 12 月 31 日現在



4. 株主の状況

令和7年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	議決権総数に対する所有議決権数の割合（%）
クラウドバンク株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番14号	7,635,381	100.00
計	―	7,635,381	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役職名	氏名
代表取締役社長	安達 哲也
取締役	人見 正延
取締役	大塚 拓也
監査役	大重 喜仁

以上 4 名

6. 政令で定める使用人の氏名

（金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名）

役職	氏名
内部管理統括責任者	人見 正延

7. 業務の種別

・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
・ 有価証券等管理業務
・ 第二種金融商品取引業
・ 金融商品取引法第 35 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項に掲げる業務

8. 本店の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本　　店	東京都渋谷区恵比寿一丁目 18 番 14 号

9. 他に営んでいる事業の種類

金融商品取引法第 35 条第 2 項第 3 号、第 4 号及び金商業府令第 68 条第 1 号に掲げる業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせんセンター

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせんセンター

13. 加入している金融商品取引所

令和７年１２月３１日現在、加入している金融商品取引所はありません。

14. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

15. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 3 号の 2 から第 9 号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業及び特定有価証券等管理行為を行っております。

16. 苦情処理措置及び紛争解決措置

特定第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結する措置

特定第二種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

Ⅱ　業務の状況に関する事項

1.　当事業年度の業務の概要

前期に引き続き、弊社グループの主力事業であるクラウドファンディング事業が低調に推移いたしました。その結果、当社における営業収益は317百万円となった結果、当期純損失は94百万円となりました。なお、当期は2025年４月１日から2025年12月31日までの９ケ月決算となっております。

2.　業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移　　（単位：百万円）

	令和６年３月期	令和７年３月期	令和７年12月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数（株）	7,635,381株	7,635,381株	7,635,381株
営業収益	650	625	317
純営業収益	650	625	317
（受入手数料）	(650)	(625)	(317)
（(委託手数料)）	―	―	―
（(引受・売出し手数料)）	―	―	―
（(募集・売出し取扱手数料)）	―	―	―
（(その他の受入手数料)）	650	625	317
（トレーディング損益）	―	―	―
（(株券)）	―	―	―
（(債券)）	―	―	―
（(受益証券)）	―	―	―
経常利益及び経常損失(△)	86	20	△103
当期純利益及び当期純損失(△)	56	△12	△94

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券売買高の推移　　（単位：百万円）

	令和６年３月期	令和７年３月期	令和７年12月期
自　己	0	0	0
委　託	0	0	0
計	0	0	0

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高　（単位：百万円）

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
令和6年3月期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0
令和7年3月期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0
令和7年12月期	株券	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	0	0	0

(3) その他業務の状況　（単位：百万円）

	令和6年3月期	令和7年3月期	令和7年12月期
グループ内貸付による収益	27	28	21
宅地建物取引業による収益	―	―	―
金地金取引による収益	1	―	―

(4) 自己資本規制比率の状況　（単位：％、百万円）

		令和6年3月	令和7年3月	令和7年12月
自己資本規制比率（C／G）		259.2％	230.1％	222.8％
控除後自己資本（C）		701	639	693
リスク相当額合計（G）		270	277	311
	市場リスク相当額	9	11	15
	取引先リスク相当額	113	117	135
	基礎的リスク相当額	147	148	160

(5) 使用人及び外務員の総数　（単位：名）

区　　分	令和6年3月期	令和7年3月期	令和7年12月期
使　用　人	21	26	22
（うち外　務　員）	3	2	2

（注）期末日現在の人員で、正社員、出向社員、及び非常勤社員含む

Ⅲ　財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

		前事業年度 （令和７年３月 31 日）		当事業年度 （令和７年 12 月 31 日）
資産の部				
流動資産				
現金・預金		14,660,466		290,558
預託金		6,000		4,342,304
立替金		—		68,432
未収収益	※3	118,853	※3	132,736
未収入金	※3	232,981	※3	289,427
前払費用		14,816		3,714
短期貸付金	※3	925,000	※3	765,000
その他流動資産		319		1
貸倒引当金		△42,133		△22,282
流動資産計		15,916,304		5,869,893
固定資産				
有形固定資産	※1	6,165	※1	5,658
器具備品		5,451		4,586
一括償却資産		713		1,072
無形固定資産		508		50
ソフトウエア		508		50
投資その他の資産		6,797		16,384
投資有価証券		1,679		1,737
出資金		4,218		4,218
長期差入保証金		900		900
繰延税金資産		—		9,528
固定資産計		13,470		22,094
資産合計		15,929,774		5,891,987

		前事業年度 （令和７年３月 31 日）		当事業年度 （令和７年 12 月 31 日）
負債の部				
流動負債				
短期借入金	※3	—	※3	—
預り金		14,281,626		4,348,003
顧客からの預り金		14,279,649		4,344,847
その他の預り金		1,977		3,155
未払金	※3	10,737	※3	10,722
未払費用	※3	53,890	※3	48,686
未払法人税等		951		72
流動負債計		14,347,205		4,407,485
固定負債				
繰延税金負債		3,083		—
固定負債計		3,083		—
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	※2	111	※2	111
特別法上の準備金計		111		111
負債合計		14,350,400		4,407,596
純資産の部				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金				
資本準備金		87,673		87,673
その他資本剰余金		128,930		128,930
資本剰余金合計		216,603		216,603
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,262,770		1,167,787
利益剰余金合計		1,262,770		1,167,787
株主資本合計		1,579,374		1,484,390
純資産合計		1,579,374		1,484,390
負債純資産合計		15,929,774		5,891,987

②【損益計算書】

（単位：千円）

		前事業年度 （自令和６年４月１日 至 令和７年３月 31 日）		当事業年度 （自令和７年４月１日 至 令和７年 12 月 31 日）
営業収益				
受入手数料		625,052		317,467
その他の受入手数料	※1	625,052	※1	317,467
営業収益計		625,052		317,467
純営業収益		625,052		317,467
営業費用				
販売費・一般管理費				
取引関係費	※2	235,316	※2	125,719
人件費	※3	206,571	※3	158,816
不動産関係費	※4	652	※4	462
事務費	※5	4,376	※5	5,444
減価償却費		2,680		2,351
租税公課	※6	2,160	※6	3,679
その他	※7	172,532	※7	133,608
販売費・一般管理費計		624,290		430,080
営業利益及び営業損失(△)		762		△112,613
営業外収益計		29,139		9,528
営業外費用計		9,067		345
経常利益及び経常損失(△)		20,834		△103,429
特別利益				
貸倒引当金戻入益		―		19,852
特別利益計				19,852
特別損失				
貸倒引当金繰入額		24,988		―
訴訟損失引当金		―		60,000
その他		―		―
特別損失計		24,988		60,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△4,153		△143,577
法人税、住民税及び事業税		8,188		△35,981
法人税等調整額		206		△12,612
法人税等合計		8,395		△49,594
当期純利益又は当期純損失(△)		△12,549		△94,983

③株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和６年４月１日 至 令和７年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株予約権	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計									
						積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	100,000	87,673	128,930	216,603			1,279,904	1,279,904		1,596,508							1,596,508
過年度利益剰余金修正額							△4,584	△4,584		△4,584							△4,584
修正再表示後期首残高	100,000	87,673	128,930	216,603			1,275,320	1,275,320		1,591,923							1,591,923
当期変動額																	
当期純損失(△)							△12,549	△12,549		△12,549							△12,549
当期変動額合計							△12,549	△12,549		△12,549							△12,549
当期末残高	100,000	87,673	128,930	216,603			1,262,770	1,262,770		1,579,374							1,579,374

③株主資本等変動計算書

当事業年度(自 令和７年４月１日 至 令和７年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株予約権	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計									
						積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	100,000	87,673	128,930	216,603			1,262,770	1,262,770		1,579,374							1,579,374
当期変動額																	
当期純損失(△)							△94,983	△94,983		△94,983							△94,983
当期変動額合計							△94,983	△94,983		△94,983							△94,983
当期末残高	100,000	87,673	128,930	216,603			1,167,787	1,167,787		1,484,390							1,484,390

【注記事項】

（貸借対照表関係）

*1　有形固定資産から控除した減価償却累計額　（単位：千円）

	前事業年度 （令和７年3月31日）	当事業年度 （令和７年12月31日）
器具備品	4,062	6,735
償却資産	2,797	1,395

*2　金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金　金融商品取引法第46条の５

*3　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （令和７年３月31日）	当事業年度 （令和７年12月31日）
短期貸付金	925,000	765,000
未収入金	232,981	276,938
未収収益	101,707	107,864
未払金	10,737	10,722

（損益計算書関係）

*1　その他の受入手数料の内訳　（単位：千円）

	前事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）	当事業年度 （自　令和７年４月１日 至　令和７年12月31日）
受入手数料	17,075	34,589
関係会社受入手数料	607,977	282,877
計	625,052	317,467

*2　取引関係費の内訳　（単位：千円）

	前事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）	当事業年度 （自　令和７年４月１日 至　令和７年12月31日）
支払手数料	48,772	34,747
取引所・協会費	1,438	1,050
通信・運送費	1,684	1,197
旅費・交通費	4,277	881
広告宣伝費	178,603	87,748
交際費	260	5
会議費	279	89
計	235,316	125,719

*3　人件費の内訳　（単位：千円）

	前事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）	当事業年度 （自　令和７年４月１日 至　令和７年12月31日）
役員報酬・従業員給料	165,195	131,084
その他の報酬給料	3,905	4,274
福利厚生費	26,318	20,766
賞与	10,528	―
退職金	623	2,690
計	206,571	158,816

*4　不動産関係費の内訳　（単位：千円）

	前事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）	当事業年度 （自　令和７年４月１日 至　令和７年12月31日）
不動産費	652	462
計	652	462

*5　事務費の内訳　（単位：千円）

	前事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）	当事業年度 （自　令和７年４月１日 至　令和７年12月31日）
事務委託費	3,060	3,080
事務用品費	1,315	2,364
計	4,376	5,444

*6　租税公課の内訳　（単位：千円）

	前事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）	当事業年度 （自　令和７年４月１日 至　令和７年12月31日）
印紙税	190	11
その他の租税公課	1,970	3,667
計	2,160	3,679

*7　販売費・一般管理費の「その他」の内訳　（単位：千円）

	前事業年度 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）	当事業年度 （自　令和７年４月１日 至　令和７年12月31日）
販売促進費	50,427	―
システム利用料	44,025	36,441
関係会社委託費	43,143	37,042
支払報酬料	13,694	17,157
その他	21,241	42,968
計	172,532	133,608

２．保有有価証券の状況

（単位：百万円）

	令和７年３月期末			令和７年12月期末		
	貸借対照表計上額	時　価	評価損益	貸借対照表計上額	時　価	評価損益
1. 流動資産	―	―	―	―	―	―
株　式	―	―	―	―	―	―
債　券	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―
2. 固定資産	1	1	0	1	1	0
株　式	0	0	0	0	0	0
債　券	―	―	―	―	―	―
その他	1	0	0	1	0	0

３．デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社の内部管理に関する業務については、法務・コンプライアンスディビジョンが行っております。

現在、担当者３名を置いており、内部監査については監査役や内部管理統括責任者と連携して実施しており、内部牽制上支障のないものと判断しております。

２．分別保管の状況

(1) 顧客分別金（令和 7 年 12 月末現在）

（単位：百万円）

項　　目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
顧客分別金信託額	5
期末日現在の顧客分別金必要額	0

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券（令和7年12月末現在）

有価証券の種類	国　内　証　券	外　国　証　券
国内上場株券	3,248 千　株	—千　株
その他国内株券	174 千　株	—千　株
債　　券	—百万円	—百万円
受益証券	—百万円	—百万円
新株引受権証書	—百万円	—百万円
その他	—百万円	—百万円
外国証書		—百万円
コマーシャル・ペーパー		—百万円

② 受入代用有価証券（時価）

該当事項はありません。

③ 保管の状況

- 国内上場株券　原則として、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。
- その他国内株券　顧客有価証券の保管場所について当社の固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、かつ、当該顧客有価証券について各顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管することにより管理しています。

Ⅴ　連結子会社等の状況

当社の子会社は2社であります。
なお、当社及び当社の子会社は、当社の完全親会社であるクラウドバンク株式会社の連結子会社にあたります。

（子会社の照合その他の事項）

商号	主たる事務所の所在地	資本金（千円）	事業の内容	議決権の割合
ＣＢ事業開発1号合同会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番14号	2,000	再生可能エネルギー発電事業	100%
クラウドバンクＥＩ１号合同会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番14号	1	再生可能エネルギー発電事業	99.8%

以　上